

事業番号

2023 - 官房 - 22 - 0005

令和5年度行政事業レビューシート				(内閣官房)			
事業名	拉致問題対策経費			担当部局庁	副長官補	作成責任者	
事業開始年度	平成18年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	拉致問題対策本部事務局	内閣参事官 大田 泰介	
会計区分	一般会計						
根拠法令(具体的な条項も記載)	拉致問題対策本部事務局の設置に関する規則(平成25年1月29日内閣総理大臣決定) 拉致問題対策本部の設置について(平成18年9月29日閣議決定)			関係する計画、通知等	拉致問題の解決に向けた方針と具体的施策(拉致問題対策本部決定)		
政策	-			主要経費	その他の事項経費		
施策	-						
政策体系・評価書URL	-						
事業の目的(5行程度以内)	本事業は、日本及び海外に向けて拉致問題についての広報及び啓発活動を実施し、人々の拉致問題に対する理解を促進することで、拉致被害者の安全確保や即時帰国を促すことを目的とする。						
現状・課題(5行程度以内)	最後に北朝鮮から拉致被害者等が日本に帰国してから約20年が経っており、拉致被害者及び御家族の高齢化が進んでいる中で、高齢層のみならず若年層に対しても拉致問題について理解促進を促す事業を展開していく必要がある。						
事業概要(5行程度以内)	(1) 国際世論を喚起し、各国の対北朝鮮政策の決定に影響を与えるため、外国の報道関係者や専門家等を我が国に招聘し日本政府によるブリーフィングや懇談等を通じ拉致問題への理解促進活動を行う。 (2) ホームページ「北朝鮮による日本人拉致問題」や冊子等の作成及び提供並びに拉致問題に対する理解促進のための啓発事業及び舞台劇等の上映会を開催し、国内外の不特定多数の者への理解促進活動を行う。 (3) 地方公共団体等と連携しながら、地方集会「国民の集い」を全国各地で開催し、住民参加型にて開催し、住民参加型の理解促進活動を行う。 (4) 海外において、シンポジウム等のイベントを開催することにより、国際社会への情報発信を行い国際社会との連携強化を図る。						
事業概要URL	https://www.rachi.go.jp/shisei/taisaku/index.html						
実施方法	直接実施、委託・請負						
補助率等	-						
予算額・執行額(単位:百万円)(インプット)	予算の状況	当初予算(A)	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度要求
		補正予算(B)	202	213	222	229	346
			-	-	-	-	-
			-	-	-	-	-
			-	-	-	-	-
			-	-	-	-	-
		前年度から繰越し(C)	-	-	-	-	-
		翌年度へ繰越し(D)	-	-	-	-	-
		予備費等(E)	-	-	-	-	-
		計(F) =(A)+(B)+(C)+(D)+(E)	202	213	222	229	346
執行額(G)	111	199	245				
執行率(%) =(G)/(F)	55%	93%	110%				
当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%) =(G)/[(A)+(B)]	55%	93%	110%				
令和5・6年度予算内訳(単位:百万円)	歳出予算項・目		令和5年度当初予算	令和6年度要求	主な増減理由(・要望額・予備費)		
	(項)	内閣官房共通費			重要政策推進枠:128		
	(目)	拉致問題対策庁費	226	343			
	(目)	職員旅費	3	3			
		その他					
	計(A)		229	346			

活動内容① (アクティビティ)		日本及び海外の幅広い層に対して、拉致問題についての広報などの啓発事業を行う								
↓										
活動目標及び活動実績 ① (アウトプット)		活動目標	活動指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	5年度 活動見込	6年度 活動見込
		啓発事業の実施	啓発事業の実施回数	活動実績	回	29	25	90	-	-
				当初見込み	回	37	29	25	52	64
↓										
成果目標①-1の 設定理由 (アウトプット からのつながり)		啓発事業の実施により、日本人拉致問題に対する国民の関心の向上につながるため、成果目標として設定。 なお、根拠として用いた統計データは「外交に関する世論調査(令和4年10月調査) 北朝鮮への関心事項」である。								
成果目標及び成果実績 ①-3 (長期アウトカム)		成果目標	定量的な成果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標最終年度 - 年度	
		日本人拉致問題について、時の経過により風化しないよう、国民による日本人拉致問題への関心の割合を80%以上とする	外交における世論調査における北朝鮮への関心事項について、国民が日本人拉致問題をあげた割合	成果実績	%	83.3	79.8	77.7	-	
				目標値	%	80	80	80	80	
				達成度	%	104.1	99.8	97.1	-	
成果実績及び目標値の 根拠として用いた 統計・データ名(出典) /定性的なアウトカムに 関する成果実績		外交に関する世論調査(令和4年10月調査) 北朝鮮への関心事項								
アウトカム設定について の説明		アクティビティ①について定性的なアウトカムを設定している理由 -								
		アクティビティ①についてアウトカムが複数設定できない理由 行政事業レビューの成果目標は、その年の通過目標でしかなく、その年の目標を達成したとしても拉致問題解決という最終的な目標が達成されなければ、更なる啓発により世論を喚起することが必要である。 啓発事業の実施回数の増加に伴い、日本及び海外の広い地域で啓発事業を実施することで、国民の日本人拉致問題に対する関心の向上につながるため。								
事業に関連する KPIが定められて いる関連決定等	名称	-								
	URL	-								
	該当箇所	-								
事業所管部局による点検・改善										
点検結果		<ul style="list-style-type: none"> ・アクティビティ①について、アウトカムが昨年度から2.1%減少していたため、原因について確認したところ、30代以下の若年世代の拉致問題に対する関心の割合が下がっていることが分かった。 ・啓発事業の回数の増加については、令和3年度に比べて令和4年度は新型コロナウイルス感染症の感染者数の減少に伴い、啓発事業の実施回数が増えたことによる。 					目標年度における効果測定に関する評価(令和〇年度実施)			
							-			
改善の 方向性		<ul style="list-style-type: none"> ・アクティビティ①については、「外交に関する世論調査(令和4年10月調査) 北朝鮮への関心事項」で、行政事業の成果目標はその年の通過目標でしかなく、その年の目標を達成したとしても拉致問題解決という最終的な目標が達成されなければ、更なる啓発により世論を喚起することが必要である。 また、関心を持ってもらうことが第一歩であるが、日本人拉致問題の内容について、さらに理解を深めて、国民的な機運の盛り上がりにつけていくことが重要である。 なお、行政事業レビューにおける80%の「成果目標を達成している」一方で成果指標の推移を見ると、平成15年をピークとして長期的に見て減少傾向にあり、拉致問題に対する問題意識の風化が懸念される。拉致問題を知っていると回答している者は多いが、知っているだけではなく、より一層の理解を深めるためには、より効果のある啓発内容としていく必要がある。 								

内閣官房
245百万円

【一般競争契約(最低価格)等】 【随意契約(少額)】 【職員旅費】

A. 民間会社
(10社)
170百万円

B. 民間会社
(95社)
74百万円

C.個人
1百万円

ホームページ「北朝鮮による日本人
拉致問題」や冊子等の作成及び提供
並びに拉致問題に対する理解促進のため
の啓発事業及び上演会等に係る経費

地域における拉致問題に関する世論啓発を
図るため、地方公共団体等との連携による
地方集会「国民の集い」開催に係る運営支援、
会場借料、印刷、講演謝金等に係る経費

資金の流れ
(資金の受け取り先が
何を行っているかにつ
いて補足する)
(単位:百万円)

費目・使途
(「資金の流れ」において
ブロックごとに最大の金
額が支出されている者につ
いて記載する。費目と
使途の双方で実情が分
かるように記載)

A.			B.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
役務	運営支援、連絡会議、マニュアル作成、アンケート集計等	7			
旅費	登壇者等の旅費	23.6			
人件費	事業スタッフ	11.3			
借料	会場、機材	7.5			
諸謝金	登壇者への諸謝金	0.1			
その他	業務管理費	2.8			
計		52.3	計		

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載

チェック

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社サウンズネクスト	4010001094689	拉致問題に関する理解促進～啓発事業(舞台劇等の上映)の実施に係る運営支援業務	52.3	一般競争契約(最低価格)	2	-	-
2	夜想会	-	拉致問題に対する理解促進のための啓発事業(舞台劇等の上映)の実施	39.1	随意契約(企画競争)	1	-	令和2年度までは複数者参加していたところ、令和3年度以降は1者参加となっている。仕様書等の内容を検討し、複数者が参加できるような状況を作りたい。
3	株式会社サウンズネクスト	4010001094689	北朝鮮による拉致問題に関する国際社会への理解・促進事業(R4年度)の運営支援業務	38.2	一般競争契約(最低価格)	1	-	公募期間の時点では参加希望の業者が複数いたが、入札の際には結果として1者入札となった。公募期間を増やす等を行い、複数者に参加していただける状況を作りたい。
4	ステッチ株式会社	2010601032562	北朝鮮人権侵害問題啓発週間作文コンクールに関する支援業務	17.7	一般競争契約(最低価格)	1	-	公募期間の時点では参加希望の業者が複数いたが、入札の際には結果として1者入札となった。公募期間を増やす等を行い、複数者に参加していただける状況を作りたい。
5	株式会社サウンズネクスト	4010001094689	令和4年度拉致問題に関する教員等業務(オンライン研修)～ライブ配信等業務	4.6	一般競争契約(最低価格)	3	-	-
6	株式会社南海国際旅行	9120001039389	拉致問題に関する教員等研修(実地研修)の運営支援業務	3.9	一般競争契約(最低価格)	2	-	-
7	株式会社日本旅行	1010401023408	令和4年度拉致問題に関する授業実践事業に係る運営支援業務	3.7	一般競争契約(最低価格)	1	-	公募期間の時点では参加希望の業者が複数いたが、入札の際には結果として1者入札となった。公募期間を増やす等を行い、複数者に参加していただける状況を作りたい。
8	株式会社図書館流通センター	3010001005556	電子書籍「母が拉致された時、ぼくはまだ1歳だった」～プラットフォーム	3.1	随意契約(その他)	-	-	-
9	株式会社日旅物流	5030001020584	北朝鮮による日本人拉致問題啓発パンフレットの保管及び発送業務	2.8	一般競争契約(最低価格)	1	-	公募期間の時点では参加希望の業者が複数いたが、入札の際には結果として1者入札となった。公募期間を増やす等を行い、複数者に参加していただける状況を作りたい。
10	株式会社アライ印刷	6010901000777	拉致問題啓発冊子「北朝鮮による日本人拉致問題」の印刷業務	2.3	随意契約(その他)	-	-	-

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社サンケイアイ	1010001017512	令和4年度政府主催「北朝鮮人権侵害～国際シンポジウム」開催に係る新聞広告業務	0.9	随意契約(少額)	-	-	-
2	ニシヤマデザイン	-	拉致問題啓発のための子供向けパンフレットの制作	0.9	随意契約(少額)	-	-	-
3	株式会社日本国際放送	2011001056152	拉致問題に関する海外向け番組の日本語翻訳業務	0.9	随意契約(少額)	-	-	-
4	株式会社NXワンビシアーカイブズ	4010401065760	署名の保管・集荷及び発送業務	0.6	随意契約(少額)	-	-	-
5	株式会社ユーティワイ企画	3090001002414	「拉致問題の早期解決を願う国民のつどい」実施運営業務	0.5	随意契約(少額)	-	-	-
6	株式会社アライ印刷	6010901000777	拉致問題啓発冊子「すべての拉致被害者の帰国～」印刷	0.5	随意契約(少額)	-	-	-
7	株式会社サウンズネクスト	4010001094689	大臣の大学訪問に係る運営支援業務	0.5	随意契約(少額)	-	-	-
8	株式会社サウンズネクスト	4010001094689	拉致問題に関する講義のライブ配信業務	0.5	随意契約(少額)	-	-	-
9	株式会社サウンズネクスト	4010001094689	拉致問題に関する講義のライブ配信業務	0.4	随意契約(少額)	-	-	-
10	株式会社双文社	1010001004320	拉致問題啓発パネルの制作及び更新	0.4	随意契約(少額)	-	-	-

C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	職員A	-	職員旅費	0.1	その他	-	-	-
2	職員B	-	職員旅費	0.1	その他	-	-	-
3	職員C	-	職員旅費	0.1	その他	-	-	-
4	職員D	-	職員旅費	0.1	その他	-	-	-
5	職員E	-	職員旅費	0.1	その他	-	-	-
6	職員F	-	職員旅費	0.1	その他	-	-	-
7	職員G	-	職員旅費	0.1	その他	-	-	-
8	職員H	-	職員旅費	0.1	その他	-	-	-
9	職員I	-	職員旅費	0.1	その他	-	-	-
10	職員J	-	職員旅費	0.1	その他	-	-	-
支出先上位10者リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載							チェック	